



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日
上場取引所 大

上場会社名 **金下建設株式会社**
コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金下 昌司
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)山崎 哲典
四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL(0772)46-3151

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年12月期第2四半期	8,578 6.0	△ 68 -	35 △ 92.9	△ 84 -
22年12月期第2四半期	8,093 39.2	434 164.4	489 87.7	247 63.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	△ 5 11	-
22年12月期第2四半期	14 42	-

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	23,069	19,867	84.7	1,211 18
22年12月期	26,171	20,430	76.9	1,198 49

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 19,545百万円 22年12月期 20,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	-	-	17 00	17 00
23年12月期	-	-	-	-	-
23年12月期(予想)	-	-	-	17 00	17 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	14,800 △ 11.2	△ 290 -	△ 120 -	△ 190 -	△ 11 77

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期第2Q	19,033,300株	22年12月期	19,033,300株
23年12月期第2Q	2,896,392株	22年12月期	2,246,557株
23年12月期第2Q	16,504,876株	22年12月期第2Q	17,144,116株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
受注工事高・売上高・繰越工事高	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境が厳しいなか、3月に発生した東日本大震災の影響により、生産活動が収縮し、個人消費も冷え込む等、景気の先行きが一段と不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、民間設備投資、住宅投資に若干の改善が見られていましたが、震災の影響により再び縮小傾向となり、また、公共投資につきましても低調であり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、85億7千8百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益率の低下や原材料価格の上昇等により営業損失6千8百万円（前年同四半期営業利益4億3千4百万円）、経常利益3千5百万円（前年同四半期比92.9%減）、四半期純損失8千4百万円（前年同四半期純利益2億4千7百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、季節的変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向があります。また、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生するため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における利益に比べ、第1四半期連結会計期間の利益が多くなる傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

受注工事高は大型工事を受注したことにより、前年同四半期に比べ増加し52億1千5百万円となりました。完成工事高は84億6千8百万円、セグメント利益は2億3千5百万円となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は4億1千5百万円、セグメント利益は原材料価格の上昇等により8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金預金が23億3千8百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が18億2千2百万円減少、未成工事支出金等が25億1千万円減少、投資有価証券が8億7百万円減少したこと等により前連結会計年度末より31億2百万円減少し230億6千9百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が7億1千1百万円減少、未成工事受入金が16億7千6百万円減少したこと等により前連結会計年度末より25億4千万円減少し32億1百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が3億7千万円減少、自己株式が2億3千5百万円増加したこと等により前連結会計年度末より5億6千2百万円減少し198億6千7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ21億4千5百万円増加し125億2千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等の減少25億1千万円等により22億6千万円の増加（前年同四半期は16億8千8百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入4億2千3百万円等により、3億8千2百万円の増加（前年同四半期は1百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出2億3千6百万円、配当金の支払額2億8千4百万円により5億2千万円の減少（前年同四半期は3億5千7百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成23年2月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは、平成23年8月2日付けで公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

実地たな卸の省略

当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産については、前連結会計年度末における実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、退職金制度を変更し、平成23年4月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

本移行に伴い、特別損失として125百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,523	10,185
受取手形・完成工事未収入金等	1,223	3,046
有価証券	1,100	908
未成工事支出金等	902	3,412
繰延税金資産	30	32
その他	49	420
貸倒引当金	△9	△24
流動資産合計	15,819	17,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,563	1,563
その他（純額）	616	621
有形固定資産合計	2,179	2,184
無形固定資産	104	95
投資その他の資産		
投資有価証券	4,672	5,480
その他	628	769
貸倒引当金	△333	△335
投資その他の資産合計	4,967	5,913
固定資産合計	7,250	8,192
資産合計	23,069	26,171

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,374	2,085
未払法人税等	46	188
未成工事受入金	545	2,222
引当金	16	38
その他	714	665
流動負債合計	2,695	5,198
固定負債		
繰延税金負債	86	156
役員退職慰労引当金	406	372
負ののれん	3	5
その他	11	11
固定負債合計	506	543
負債合計	3,201	5,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	17,138	17,508
自己株式	△992	△758
株主資本合計	19,267	19,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	248
評価・換算差額等合計	278	248
少数株主持分	323	311
純資産合計	19,867	20,430
負債純資産合計	23,069	26,171

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	8,093	8,578
売上原価	7,228	8,115
売上総利益	864	463
販売費及び一般管理費	431	531
営業利益又は営業損失(△)	434	△68
営業外収益		
受取利息	50	40
受取配当金	28	27
為替差益	—	23
その他	34	25
営業外収益合計	112	114
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	18	—
投資事業組合運用損	35	8
その他	3	2
営業外費用合計	57	11
経常利益	489	35
特別利益		
固定資産売却益	1	2
貸倒引当金戻入額	2	17
特別利益合計	3	19
特別損失		
固定資産除却損	1	1
退職給付制度改定損	—	125
減損損失	9	—
特別損失合計	9	126
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	482	△72
法人税等	219	1
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△73
少数株主利益	16	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	247	△84

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	482	△72
減価償却費	41	50
減損損失	9	—
引当金の増減額(△は減少)	9	△1
前払年金費用の増減額(△は増加)	4	135
受取利息及び受取配当金	△78	△66
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	18	△23
売上債権の増減額(△は増加)	488	1,822
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	794	2,510
仕入債務の増減額(△は減少)	△288	△711
未成工事受入金の増減額(△は減少)	58	△1,676
未払消費税等の増減額(△は減少)	94	△171
その他	△13	585
小計	1,618	2,382
利息及び配当金の受取額	77	66
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	9	—
法人税等の支払額	△16	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688	2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,600	—
定期預金の払戻による収入	5,200	—
有価証券の償還による収入	615	423
有形固定資産の取得による支出	—	△37
無形固定資産の取得による支出	—	△17
投資有価証券の取得による支出	△200	—
その他	△16	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△65	△236
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△293	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357	△520
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,330	2,145
現金及び現金同等物の期首残高	6,401	10,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,730	12,523

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	建設事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,917	175	8,093	-	8,093
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	351	351	(351)	-
計	7,917	527	8,444	(351)	8,093
営業利益	551	42	593	(159)	434

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

3. 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高は775百万円、営業利益は48百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,468	110	8,578	—	8,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	305	305	△305	—
計	8,468	415	8,882	△305	8,578
セグメント利益	235	8	243	△312	△68

(注) 1. セグメント利益の調整額△312百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△325百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注工事高・売上高・繰越工事高(連結)

受注工事高

(単位: 百万円)

			前第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)			増 減		前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率	金額	構成比
建設事業業	土木	官公庁	2,225	95.5	49.1	3,968	97.3	78.2	1,743	78.3	4,633	95.2
		民間	105	4.5		112	2.7		7	6.9	235	4.8
		計	2,330	100.0		4,080	100.0		1,750	75.1	4,868	100.0
	建築	官公庁	306	12.7	50.9	296	26.1	21.8	△ 10	△ 3.3	400	6.2
		民間	2,108	87.3		839	73.9		△ 1,269	△ 60.2	6,077	93.8
		計	2,414	100.0		1,135	100.0		△ 1,279	△ 53.0	6,477	100.0
	計	官公庁	2,531	53.4	100.0	4,264	81.8	100.0	1,733	68.4	5,033	44.4
		民間	2,212	46.6		951	18.2		△ 1,262	△ 57.0	6,312	55.6
		計	4,744	100.0		5,215	100.0		471	9.9	11,345	100.0

売上高

			前第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)			増 減		前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比			
建設事業業	土木	官公庁	3,170	70.2	57.0 (55.7)	3,424	97.0	41.7 (41.1)	255	8.0	5,503	79.3	42.5 (41.7)
		民 間	1,343	29.8		105	3.0		△ 1,238	△ 92.2	1,434	20.7	
		計	4,513	100.0		3,530	100.0		△ 983	△ 21.8	6,937	100.0	
	建築	官公庁	192	5.7	43.0 (42.1)	2,493	50.5	58.3 (57.6)	2,300	1,195.1	374	4.0	57.5 (56.4)
		民 間	3,212	94.3		2,445	49.5		△ 767	△ 23.9	9,026	96.0	
		計	3,405	100.0		4,938	100.0		1,534	45.0	9,400	100.0	
	計	官公庁	3,362	42.5	100.0 (97.8)	5,917	69.9	100.0 (98.7)	2,555	76.0	5,877	36.0	100.0 (98.1)
		民 間	4,555	57.5		2,550	30.1		△ 2,005	△ 44.0	10,460	64.0	
		計	7,917	100.0		8,468	100.0		550	7.0	16,337	100.0	
製造・販売事業等			175	(2.2)	110	(1.3)	△ 66	△ 37.4	323	(1.9)			
合計			8,093	(100.0)	8,578	(100.0)	485	6.0	16,660	(100.0)			

繰越工事高

			前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)			当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)			増 減		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率	金額	構成比
建設事業業	土木	官公庁	3,033	99.8	28.8	3,651	98.6	67.8	618	20.4	3,108	98.6
		民間	5	0.2		51	1.4		46	872.1	44	1.4
		計	3,039	100.0		3,702	100.0		663	21.8	3,152	100.0
	建築	官公庁	2,520	33.6	71.2	236	13.4	32.2	△ 2,284	△ 90.6	2,433	43.7
		民間	4,975	66.4		1,524	86.6		△ 3,451	△ 69.4	3,131	56.3
		計	7,496	100.0		1,760	100.0		△ 5,735	△ 76.5	5,564	100.0
	計	官公庁	5,554	52.7	100.0	3,887	71.2	100.0	△ 1,667	△ 30.0	5,541	63.6
		民間	4,981	47.3		1,575	28.8		△ 3,405	△ 68.4	3,175	36.4
		計	10,534	100.0		5,462	100.0		△ 5,072	△ 48.1	8,716	100.0

受注工事高・売上高・繰越工事高(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)			当第2四半期 累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)			増 減		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率		金額	構成比	
建設事業業	土木	官公庁	1,958	95.3	46.0	3,722	97.1	77.2	1,764	90.1	4,113	94.9	40.1	
		民 間	98	4.7		110	2.9		13	12.8	222	5.1		
		計	2,056	100.0		3,832	100.0		1,777	86.4	4,335	100.0		
	建築	官公庁	306	12.7	54.0	296	26.1	22.8	△ 10	△ 3.3	400	6.2	59.9	
		民 間	2,108	87.3		839	73.9		△ 1,269	△ 60.2	6,077	93.8		
		計	2,414	100.0		1,135	100.0		△ 1,279	△ 53.0	6,477	100.0		
	計	官公庁	2,264	50.7	100.0	4,018	80.9	100.0	1,754	77.5	4,514	41.7	100.0	
		民 間	2,205	49.3		949	19.1		△ 1,257	△ 57.0	6,299	58.3		
		計	4,470	100.0		4,967	100.0		497	11.1	10,812	100.0		

売上高

			前第2 四半期 累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)			当第2 四半期 累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)			増 減		前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)		
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率	金額	構成比	
建設事業	土木	官公庁	2,892	68.7	55.3 (53.9)	3,103	96.9	39.3 (38.7)	211	7.3	4,978	78.0	40.5
		民 間	1,318	31.3		98	3.1		△ 1,219	△ 92.5	1,407	22.0	
		計	4,210	100.0		3,201	100.0		△ 1,009	△ 24.0	6,385	100.0	
	建築	官公庁	192	5.7	44.7 (43.6)	2,493	50.5	60.7 (59.8)	2,300	1,195.1	374	4.0	59.5
		民 間	3,212	94.3		2,445	49.5		△ 767	△ 23.9	9,026	96.0	
		計	3,405	100.0		4,938	100.0		1,534	45.0	9,400	100.0	
	業 計	官公庁	3,084	40.5	100.0 (97.5)	5,596	68.7	100.0 (98.5)	2,511	81.4	5,352	33.9	100.0
		民 間	4,530	59.5		2,544	31.3		△ 1,986	△ 43.8	10,433	66.1	
		計	7,614	100.0		8,139	100.0		525	6.9	15,785	100.0	
製造・販売事業等			199	(2.5)	123	(1.5)	△ 76	△ 38.1	383	(2.4)			
合計			7,813	(100.0)	8,262	(100.0)	449	5.7	16,168	(100.0)			

繰越工事高

			前第2四半期 会計期間末 (平成22年6月30日)			当第2四半期 会計期間末 (平成23年6月30日)			増 減		前事業年度末 (平成22年12月31日)		
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率	金額	構成比	
建設事業業	土木	官公庁	2,826	99.9	27.4	3,514	98.6	66.9	689	24.4	2,895	98.7	34.5
		民間	4	0.1		50	1.4		47	1,203.3	39	1.3	
		計	2,829	100.0		3,565	100.0		735	26.0	2,933	100.0	
	建築	官公庁	2,520	33.6	72.6	236	13.4	33.1	△ 2,284	△ 90.6	2,433	43.7	65.5
		民間	4,975	66.4		1,524	86.6		△ 3,451	△ 69.4	3,131	56.3	
		計	7,496	100.0		1,760	100.0		△ 5,735	△ 76.5	5,564	100.0	
	計	官公庁	5,346	51.8	100.0	3,750	70.4	100.0	△ 1,596	△ 29.8	5,328	62.7	100.0
		民間	4,979	48.2		1,575	29.6		△ 3,405	△ 68.4	3,170	37.3	
		計	10,325	100.0		5,325	100.0		△ 5,000	△ 48.4	8,497	100.0	